

RISTEX CT Newsletter

第 8 号

発行日 2010 年 2 月 12 日

都市部へのテロ対策の課題 ーアジア太平洋国土安全保障サミット報告ー

友次 晋介 RISTEX アソシエイト・フェロー

はじめに

筆者は、2009 年 11 月 9 日～10 日、米国ハワイ州ホノルルにおいて、米国国土安全保障省（DHS）と同州政府により共催された「アジア太平洋国土安全保障サミット」に参加、テロリズムの世界的動向と課題等に関する専門家による報告を拝聴し、有識者や当局実務担当者の最近の問題意識について探った。同会合はテロや災害等、セキュリティ問題に関する最も効果的、効率的な実践方法の共有を図るため、2003 年より毎年開催されているものである。7 回目となる今次のテーマは「人口密集地の防護」とされ、2008 年 11 月にインドのムンバイ（旧名ボンベイ）で発生した同時多発テロ攻撃を議論の開始点とし、活発な議論が持たれた。本稿ではこの関心に沿った四つの主要発表について概略報告する。

1. テロの新局面（ロハン・グナラトナ氏発表）

東南アジアのテロ問題に詳しく「インサイド・アルカイダ」の著書でも知られるシンガポール戦略防衛研究所・政治暴力とテロリズム国際研究センターのロハン・グナラトナ（Rohan Gunaratna）所長は、「テロリズム・アップデート」と題し、近年自国の国民である個人がインターネット等を通じて自ら教条化しテロ行為を行うという、いわゆるホームグロウン・テロが発生していることを踏まえた発表を行った。

グナラトナ所長は、最近のテロ脅威の由来として、アルカイダ本体、アルカイダに親和性のある集団・協力団体、及びホームグロウン・テロリストの三つをあげた。このうち前者の二つ（本体、協力団体）は、これらの組織本体へのリクルート活動のみならず、暴力行為への心情的な支持を得るため、イスラム教の教義を歪曲したイデオロギーを拡散させるプロパガンダ活動をインターネット等によって強化しており、これが個人の教条化、過激化を促している“あらたな風景”が立ち現われているという。

また、グナラトナ所長によれば、アルカイダ本体、及びその協力団体のプロパガンダは、米国が故意にイスラム教徒を攻撃していると宣伝し、その一方で若者たちに対し、(風俗に通うことなど) 犯した罪により地獄に行くなどと脅して、“神の前で自爆テロを行う” ことによりこの運命から救済されると説いている。しかし自爆テロを行うことにより救済されるなどといった教えは、イスラムの教義には本来ないことであり、こうしたプロパガンダに動員される者たちは教義を全く理解していないとのことである。

以上のような状況を説明した上でグナラトナ所長は、対策として、過激派を主流にしない方策、過激派を少数派のまま留めておくような方策を講じる必要があると説き、そのためには従来の施設・人間の防護、テロ首謀者・実行犯の捕獲・殺害作戦の遂行に加え、誤った思想が拡散しかねないような環境を変えるといった、多面的な対テロ戦略を遂行する必要があると述べた。

同所長はこのような戦略を遂行するために必要なこととして、米国及びその同盟国が市民団体、主流派の宗教指導者、その他の利益団体とパートナーシップを構築することが肝要であることを強調、併せてテロに対抗するウェブサイトを整備する必要性にも言及した。現在、インターネット上には過激派・テロリストのウェブサイトが約5~6千存在するとされるが、これに対抗するウェブサイトは100に満たないとのことである。

2. ムンバイ同時多発テロ攻撃と都市への含意 (ヴァパラ・バラチャンドラン氏発表)

インドでは2008年11月26日夜、最大の商業都市ムンバイ(旧名ボンベイ)が同時多発テロ攻撃を受け、観光客が集まるレオポルド・カフェ、タージマハルホテル、トライデントホテルや、利用者の多い中央駅、ユダヤ教徒の施設ハドハウスが襲撃された。

ヴァパラ・バラチャンドラン(Vappala Balachandran)氏は、1993~94年にインド政府の省庁横断チームの責任者として米国のセキュリティ関連機関とのグローバルテロリズムに関する対話を行ったことがあり、1995年の退官後もテロリズムに関する執筆や発表活動を行っている。今回は、2009年にインド政府に任命されムンバイ同時多発テロ攻撃に関する調査を行った経験に基づき、同事件から得られる経験等について発表がなされた。

(1) ムンバイの都市としての問題

バラチャンドラン氏はまず、ムンバイが急激な都市化によって様々な問題を抱えていたことを議論の前提として説明し、かつてなかった規模と形態によるテロ攻撃にいかにか脆弱だったかを述べた。同氏によれば、603平方キロメートルの面積を持つ都市ムンバイは、1975年に700万人だった人口が2009年には1,400万人に増加するなど、現在世界第4位の人口集積地に発展し、インフラがこれに追い付いていない状態である¹。同氏はムンバイの交通機能が完全に過密状態にあることや、この都市の管理をめぐっては「過度の官僚主

¹ 参考までに、東京都庁によれば2009年1月現在の東京23区の面積は622平方キロメートル、人口は約874万人である。

義」の弊害があり、警察、消防、市当局、医療機関、州政府など異なる機関がそれぞれ指揮系統を持ち、緊急事態の発生時に連携が取れていない状況であることを指摘した。ムンバイは2004年12月に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波の被害は受けなかったものの、それを機に緊急事態時の国家のオペレーション室が設置されてはいたが、それが機能していないことが事件により判明する。同氏によれば、このような問題があり、これまでになかったような規模のムンバイのテロ攻撃に対して行政は迅速に対応できなかったという。

(2) ムンバイ同時多発テロ攻撃の特異性

実際、ムンバイはこれまでも何度もテロ行為に見舞われてきている。犠牲者の数だけで見れば、2006年に同市で起きた列車テロ事件では209人も犠牲者を出しており、2008年の同時多発テロ事件の犠牲者166人を上回っている²。バラチャンドラン氏によれば、しかし、この度の事件は、初めて複数の“チーム”（各チーム2人ずつ、5チームで計10人）によるテロの攻撃を受け、68時間にもわたる持続的な戦闘が行われた点や、初めて海上からテロリストの上陸・侵攻が行われた点、豪華なホテルとエリート層が初めて狙われた点、その結果初めて25人も多数の外国人が命を落とした点で、これまでに全く類例を見ない特異なものであったことを強調した。

(3) テロ攻撃で明らかになった問題

標的の一つとなったタージマハルホテルには監視カメラが付いていたが、これは人々に誤った安心感を喚起しただけであり、また攻撃を単に「記録しただけ」であり、実際にテロ攻撃を抑止しなかった。駆け付けた消防隊も炎上するホテルを消火するに十分な消火用水をすぐに確保できなかった。そもそも、このような大規模な攻撃に対しては何らの作戦計画もなければ、図上演習もなされていなかった。過去にムンバイで起きたテロ事件では、爆発が起きてもそれは一度きりのことであり、警察は犠牲者を片づけ、現場を検証するだけでよく、この度のような数時間に及ぶ持続的な戦闘や制圧作戦に対する準備はなかった。

タージマハルホテルと警察の間の連絡は平素より十分に取られてはおらず、警察はホテル内の間取り・配置に関する情報を有していなかった。もともとインドには治安は警察に任せていけばよいという考えがあり、自発的な官民のパートナーシップは構築されていなかった。攻撃時、当局とメディアとの十分な連絡体制も確立されておらず、情報の不足から市はパニックとなった。

全体を掌握・統制する指揮者も不在で、選挙で選出された市長にも非常時の大権が与えられていなかった。緊急時の統合された指揮という考えはそれまでに存在しておらず、テ

² 2006年の列車テロ事件についてインドの政府当局はイスラム過激派の仕業とみているが詳しくは分かっていない。この事件は仕掛けられた爆弾によるもので、2008年の事件のように持続的な戦闘が行われたわけではない。

口攻撃を受けた11月26日には、市警察、国家警察、自治体、連邦政府がそれぞれ四つの作戦室を設けていた。また、メディアなどでも指摘されていることであるが、バラチャンドラン氏もやはり、軍の治安出動が攻撃を受けてから9時間後となり大きく出遅れたことを問題視した。以上のように様々な問題点を指摘するなかで、同氏は今後、インドでは非常時に際して機能する統合された指揮体系を整備する必要があることを強調した。

3. “財政的武器”によるテロとの戦い（ズヴィ・チャラミッシュ氏発表）

イスラエル政府財務省の対米州財務担当の高官であるズヴィ・チャラミッシュ（Zvi Chalamish）氏は、イランへの経済制裁と、イスラム過激派組織ハマスの活動を封じるために、世界中に広がっているハマス系の慈善団体の資金を根絶しようとするイスラエルの立場・最近の取組みなどについて発表を行った。

発表の中でチャラミッシュ氏は、イランのアハマド・バヒデ氏が1994年アルゼンチンの首都ブエノスアイレスにおけるユダヤ人共済会（AMIA：Argentine Israeli Mutual Association）ビルへのテロ事件を行った人物であるにもかかわらず、2009年に同国の国防相に任命され、国際社会がこれを座視していることを問題視した³。チャラミッシュ氏によると、イランがブエノスアイレスでテロを行ったのは、核物質に関する取引をアルゼンチンが断ったからだという。同氏はまた、2009年11月にアンティグア・バーブーダ船籍の船から500トンもの武器が押収された問題で、これらの武器はイランがレバノンのシーア派組織ヒズボラに向けたものだったことにも言及した。米国は、イランがヒズボラ等のテロリストグループと関係があるとみてイランの金融機関に米国の金融機関との取引を禁じるなど金融制裁を行っている。チャラミッシュ氏はしかし、制裁は完全に履行しなくては効果がないとの考えを示した。

次に同氏は、ハマスとの戦いで資金源を断つというイスラエルの努力へと話を転じた。ハマスは1987年の設立以降、英国、フランス、サウジ、デンマーク、スウェーデン、オーストリア、カタール、サウジアラビアなど世界中に慈善団体を設立、ここで集めた資金のほとんどが医療施設や幼稚園、学校などのハマス系の「インフラストラクチャー」の運営費に回されているとのことである。しかし、チャラミッシュ氏は学校や医療機関といったこうしたインフラは若者世代を洗脳し教条化する「ツール」であり、過激思想を生む温床になっているとして問題視、イスラエルは資金の流れを断つべく努力しているとした。同氏によると、「蚊を撲滅するには、これを生む水たまりから無くしていかなければならない」という。チャラミッシュ氏はまた自爆テロの爆弾は300ドル未満と非常に安価に出来てしまい、テロへの戦いではテロリストを育てる全てのインフラを対象に経済的な封じこめを行うことが肝要との見方を示した。

³ アハマド・バヒデ氏は、イランの革命防衛隊内の精鋭部隊「アルクッズ旅団」の元指揮官。1994年にアルゼンチンで起きたテロ事件の容疑者として、2007年アルゼンチン政府の要請により、国際刑事警察機構（ICPO）に国際指名手配されている。また、米政府はアルクッズ旅団を「世界的テロ組織」に指定、制裁対象にしている。

4. 脆弱な標的の防護：ホテルへの脅威の緩和（アラン・オルローブ氏発表）

米務省が支援する海外セキュリティ協議会（OSAC）の元議長で、現在マリオットホテルグループの地球規模安全・セキュリティ担当副社長であるアラン・オルローブ（Alan Orlob）氏は、ホテルへのテロ攻撃への脅威が高まっていることに鑑み、2008年9月のパキスタン・イスラマバードのマリオットホテルへのテロ攻撃、2008年9月のインド・ムンバイのタージマハルホテルへのテロ攻撃、及び2009年7月インドネシア・ジャカルタにおけるリッツカールトンとマリオットホテルへのテロ攻撃を題材に、マリオットホテルにおける自身の調査などに基づいて、これらの攻撃で得られる教訓について話した。

イスラマバードのマリオットホテルの場合、検問所からホテルを40メートル以上離す（セットバック）ことや、不審者の侵入を阻止する昇降式の車止めを設けるなど、事件以前からすでに種々の極めて厳重なセキュリティ対策が取られていたが、爆弾を積載したテロリストの車のホテル構内への侵入は阻止したものの、爆弾の威力がそのような措置を上回るほどあまりに強力であり56人もの犠牲者を出してしまったことが報告された。オルローブ氏からは、マリオットとして、イスラマバードの同ホテルにはこの事件以降、外周壁を新たに設けるなど各種の更なるセキュリティ強化策を取っている旨が報告された⁴。

ムンバイのタージマハルホテルはマリオット系列ではないが、オルローブ氏は事件の2週間後にマリオットとして対応策の教訓を得るための調査に現地入りした。バラチャンドラン氏と同様の指摘であるが、オルローブ氏も築105年にもなるタージマハルホテルが改装を繰り返してきており、間取りについての情報が当局と共有されていなかったことを問題に挙げた。テロリストがホテルを下見していたことを踏まえ、オルローブ氏は写真をとったり、不審な行動をしたりしている人物がいらないか従業員の意識を普段から高めるべきであったし、今後そうすべきと述べた。また、オルローブ氏は、ホテルのマネージャーはセキュリティの専門家ではないとして、セキュリティの問題はホテルの判断に任せるのではなく、専門家の分析に頼るべきであると語った。このことに関連して同氏は、マリオットホテルが24時間体制で脅威・危機のレベルについて分析する専門家を擁していることを示唆した。

2009年7月インドネシア・ジャカルタにおける二つのホテルへのテロ攻撃に関しては、とくにマリオットとしての教訓を中心に言及した。ジャカルタのマリオットホテルは2003年8月に一度テロ攻撃を受けていたことから、同ホテルに入る人は、金属探知機を通ったり、荷物の検査を受けたりしなければならなかった。構内に入る車も全て事前に検査されるなど、従前から警戒態勢がとられていた。しかし、攻撃は防げなかった。事件では、花屋を装ったテロリストが従業員通用口から爆弾を事前に持ち込んでいた。こうしたことからオルローブ氏は、出入り業者の従業員リストを入手し、全ての入り口に金属探知機をつ

⁴ イスラマバードのマリオットホテルのウェブサイトでは HESCO と呼ばれる頑強な防壁を設置したことが公にされている。

ける必要があると指摘した。同氏はまた、テロ攻撃が発生してから現場が1時間ほど混乱したことを踏まえ、従業員各人の役割を今一度確認する必要があるとした。負傷者の優先順序づけの訓練も必要だという。同氏はまた、セキュリティ担当の職員はスーツを着ていること、しかし高級ホテルの位置づけのマリオットにおいては客もコンシェルジュも皆、同じようにスーツを着ていることを問題視して、初期対応者たるセキュリティ担当者がすぐに識別可能なようホテルとして改善していく必要があるとした。

6. 所感～まとめにかえて

グナラトナ氏とチャラミッシュ氏は別の観点からではあるが、ともにテロの存立基盤を突崩すことの意義を論じた。グナラトナ氏はホームグロウン・テロリストを生まないよう、また過激派を少数派のままで留めておくよう、宗教指導者や自治体など主流派の正統性（レジティマシイ）を維持・増大させる協力関係を構築することが重要であると説いたのに対し、チャラミッシュ氏は過激派団体に関連のある慈善団体の資金が若年層の過激化・教条化に使われているとしてこれを断つこと、つまり彼らの正統性を減らすことの意義を説いた。

一方、バラチャンドラン氏とオルローブ氏はともに、平時からの連絡体制と情報共有の必要性、緊急時対応の整備の重要性を示した。バラチャンドラン氏の発表は、開発途上国において平素からの基礎的な都市基盤の整備、及び行政機構の整備が実は最大のテロ対策になることを示唆した。他方、オルローブ氏の発表は、マリオットホテルが事前に脅威レベルをすでに高めており、きわめて強固な安全対策を講じていたにもかかわらず、その中にも盲点はやはりあり、テロリストがそこを突いてきたこと、また初動の対応にも反省点があったことが示された点で大変興味深いものであった。安全の確保に向けたプロセスは完結しないものであることを改めて考えさせられた。

グナラトナ氏はホームグロウン・テロという個人による新しいタイプの自発的テロ行為の脅威を警告したが、バラチャンドラン氏は“チーム”での侵攻という対照的な形態によるテロについて論じた。テロの脅威は多様化している点を認識せねばならない。以上、四つの発表を概観したが、これらは十全なテロ対策を行う上では、最近のテロ活動を絶えず分析・類型化し、これに対応するための多角的な対策を講じていく必要があることを示した、と言えるであろう。

国内外における主要な会議・展示会

(注：弊センター主催以外の会議に関するお問い合わせ・お申し込みは、直接先方をお願いいたします。)

会議名：**2010 AFCEA Tokyo TechNet**

会期：2010年2月16日～18日

会場：ニュー山王ホテル

主催：AFCEA (The Armed Forces Communications and Electronics Association)

概要：“Everything... Globally Connected”をテーマに、展示会、C4I・サイバーセキュリティ等に関するパネル・ディスカッションなど様々なイベントが催される。

ウェブサイト：<http://tokyo.afceachapter.org/>

会議名：**AAAS 2010 Annual Meeting**

会期：2010年2月18-22日

会場：San Diego Convention Center (米カリフォルニア州サンディエゴ)

主催：米国科学振興協会 (AAAS)

概要：AAASの年次総会。「Bridging Science and Society」をテーマに、気候変動、公衆衛生、エネルギー、海洋資源など様々なシンポジウム・セミナーが開催される。

ウェブサイト：<http://www.aaas.org/meetings/>

会議名：**Border Security 2010**

会期：2010年3月3-4日

会場：Crowne Plaza Rome St. Peter's Hotel (イタリア・ローマ)

主催：SMi

概要：陸・海・空のセキュリティ管理に関する国際会議。空港セキュリティをはじめ国境管理技術につき、発表・展示が行われる。

ウェブサイト：<http://www.smi-online.co.uk/events/overview.asp?is=1&ref=3192>

会議名：**医療安全教育セミナー2010 春季**

会期：2010年3月7日 10:00-16:30

会場：東京大学医学部医学教育研究棟13階セミナー室 (東京都文京区本郷7-3-1)

主催：国際予防医学リスクマネジメント連盟

概要：言語的／非言語的リスクコミュニケーションの実習。

ウェブサイト：<http://www.jsrmpm.org/RC2010/>

会議名：1st Annual Biological Safety Conference

会期：2010年3月8-12日

会場：Kemri Training Centre Nairobi (ケニア・ナイロビ)

主催：African Biological Safety Association

概要：アフリカの風土病、新興・再興感染症に対するバイオセイフティおよびバイオセキュリティにつき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：

http://www.afbsa.org/index.php?option=com_content&view=article&id=51:confere**会議名：2010 USPACOM Science and Technology Conference**

会期：2010年3月15-18日

会場：ヒルトン・ハワイアン・ビレッジ (米ハワイ)

主催：NDIA (National Defense Industrial Association)

概要：“Integrating Technologies to Fill Capability Gaps”をテーマに、PACOM(米太平洋軍)の直面する課題、解決のための技術などにつき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：<http://www.ndia.org/meetings/0540/Pages/default.aspx>**会議名：2010 Annual Biometrics and Forensic Summit**

会期：2010年3月30日-4月1日

会場：Manchester Grand Hyatt (米カリフォルニア州サンディエゴ)

主催：米陸軍インテリジェンス・センター

概要：戦場におけるバイオメトリクス・フォレンジック技術に関する会議および展示会。

ウェブサイト：<https://www.ncsi.com/biometrics10/index.shtml>**会議名：11th Annual Science & Engineering Technology Conference / DoD Tech Exposition**

会期：2010年4月13-15日

会場：Embassy Suite Hotel (米サウスカロライナ州チャールストン)

主催：National Defense Industrial Association(NDIA)

概要：NDIA 主催の第11回年次総会。産官学間で国防技術情報の共有化を図る。陸軍、海軍、空軍、連合軍のセッションが設けられ、分野ごとに発表・議論が行われる。

ウェブサイト：<http://www.ndia.org/meetings/0720/Pages/default.aspx>**会議名：3rd Sample Prep '10 - Sample Preparation for Virus, Toxin & Pathogen Detection** 会

期：2010年5月6-7日

会場：TBA (米ワシントン DC)

主催：Knowledge Foundation

概要：ウイルス、毒物、病原体の最新鋭検出技術につき発表・展示が行われる。

ウェブサイト：

http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=215&act=evt&utm_campaign=Sample%20Prep%202010%20-%20Final%20Call%20for%20Speakers&utm_content=n2noro@jst.go.jp&utm_medium=Email&utm_source=VerticalResponse&utm_term=Sample%20Prep%202010

会議名：**The 10th International Symposium on Protection against Chemical and Biological Warfare Agents**

会期：2010年6月8-11日

会場：Kistamässan（スウェーデン・ストックホルム郊外）

主催：スウェーデン外務省、防衛研究局、ほか

概要：生物化学兵器テロ対策の現状と課題、対策に資する研究開発などに関する大規模な国際シンポジウム。CB兵器対策技術展示会併設。

ウェブサイト：<http://www.cbwsymp.foi.se/>

会議名：**Biodetection Technologies 2010**

会期：2010年6月17-18日

会場：TBA（米ワシントンDC）

主催：Knowledge Foundation

概要：バイオディフェンス分野における最新の探知技術、R&Dなどに関して議論予定。

ウェブサイト：http://www.knowledgefoundation.com/viewevents.php?event_id=216&act=evt

.....

RISTEX CT Newsletter 第8号

発行人：(独) 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

古川勝久 野呂尚子 友次晋介 長谷川美沙

発行日：2010年2月12日

〒102-0084 東京都千代田区二番町3 麹町スクエア5階

Tel: 03-5214-0134 Fax: 03-5214-0140

e-mail: ct-seminar@ristex.jst.go.jp

HP: <http://www.ristex.jp/index.html>

バックナンバー：<http://www.ristex.jp/aboutus/enterprize/trust/terrorism/newsletter.html>

※本ニューズレターから引用される場合には、引用元を明記の上、ご利用ください。

平成21年度文部科学省 安全・安心科学技術プロジェクト

「テロ対策のための科学技術の最新動向および研究成果の実装化に関する調査研究」

RISTEX CT Newsletter Issue No. 8 2010年2月12日

Copyright © 2009-2010 RISTEX All Rights Reserved.